

金融仲介機能のベンチマーク（2024年3月期）の公表について

「金融仲介機能のベンチマーク」とは、2016年9月に金融庁から公表された、金融機関における金融仲介機能の発揮状況を客観的に評価できる多様な指標のことです。

これは、金融機関が、自身の経営理念や事業戦略等にも掲げている金融仲介機能の質を一層高めていくためには、自身の取り組みの進捗状況や課題等について、客観的に自己評価することが重要であるとの考えによるものであります。

当金庫は、これに自主的に策定した「独自ベンチマーク」を加え、「遠軽信用金庫の金融仲介機能のベンチマーク」としました。

ベンチマークの構成

1

共通ベンチマーク

全ての金融機関が金融仲介機能の取り組みの進捗状況や課題などを客観的に評価するための指標

2

選択ベンチマーク

各金融機関が自身の事業戦略やビジネスモデル等を踏まえて選択できる指標

3

独自ベンチマーク

各金融機関が自己評価するうえで相応しい独自の指標

1 共通ベンチマーク

(1)取引先企業の経営改善や成長力の強化

当金庫は、遠軽町、湧別町、佐呂間町を基盤地区、紋別市、北見市、旭川市、札幌市及び千歳市を進出地区として、金融仲介機能の発揮に努めています。今後も、お客様のニーズに応え、地域経済の活性化にしっかり関わってまいります。

①メインバンクとして取引を行っている企業のうち経営指標の改善や就業者数の増加が見られた先数

項目	2024年3月期	2023年3月期	2022年3月期
メイン先数	1,572社	1,612社	1,633社
メイン先の融資残高	1,136億円	1,133億円	1,121億円
経営指標等が改善した先数	1,383社	1,077社	1,000社

②2024年3月期において経営指標等が改善した先に係る融資額の推移

項目	2024年3月期	2023年3月期	2022年3月期
経営指標等が改善した先に係る3年間の事業年度末の融資残高	980億円	886億円	796億円

※ 経営指標等の改善は、売上、営業利益率及び従業員数でカウントしています。

(2)取引先企業の抜本的事業再生等による生産性の向上

2009年12月に施行された「金融円滑化法」は、2013年3月末に期限が到来しましたが、当金庫では当法律の期限到来後においても「地域金融円滑化のための基本方針」を定め、引き続きお客様のニーズに積極的に対応しています。

①中小企業の条件変更先に係る経営改善計画の進捗状況

項目	条件変更総数	好調先	順調先	不調先
2024年3月期	136社	1社	21社	114社
2023年3月期	154社	1社	28社	125社
2022年3月期	144社	3社	28社	113社

※好調先は、売上及び当期利益が計画の120%超となっている先
※順調先は、売上及び当期利益が計画の80%~120%の範囲にある先
※不調先は、売上及び当期利益が計画の80%未満となっている先

②当金庫が関与した創業、第二創業の件数

項目	2024年3月期	2023年3月期	2022年3月期
当金庫が関与した創業件数	33件	27件	45件
当金庫が関与した第二創業件数	2件	3件	0件

③ライフステージ別の与信先数及び融資額

項目		全与信先	創業期	成長期	安定期	低迷期	再生期
ライフステージ別の与信先数	2024年3月期	1,957社	390社	160社	1,194社	81社	132社
	2023年3月期	1,993社	451社	152社	1,193社	56社	141社
	2022年3月期	2,026社	489社	161社	1,155社	85社	136社
ライフステージ別の与信先に係る事業年度末の融資残高	2024年3月期	1,441億円	259億円	182億円	876億円	66億円	55億円
	2023年3月期	1,388億円	346億円	138億円	832億円	20億円	49億円
	2022年3月期	1,372億円	388億円	131億円	769億円	36億円	46億円

全与信先を
ライフステージ別に
区分したものです。

創業期＝創業、第二創業から5年までの先
成長期＝売上高平均で直近2期が過去5期の120%超の先
安定期＝売上高平均で直近2期が過去5期の80%～120%の先
低迷期＝売上高平均で直近2期が過去5期の80%未満の先
再生期＝貸付条件の変更又は延滞がある期間

(3)担保・保証依存の融資姿勢からの転換

当金庫の事業性評価に基づく融資を行っている与信先は、自己査定を全先行って分析していることを考慮し、中小企業向け貸出先すべてと定義しています。

○事業性評価に基づく融資を行っている与信先数及び融資額、全与信先数及び融資額に占める割合

項目	2024年3月期		2023年3月期		2022年3月期	
	先数	融資残高	先数	融資残高	先数	融資残高
事業性評価に基づく融資を行っている与信先数及び融資残高	1,957社	1,441億円	1,993社	1,388億円	2,026社	1,372億円
上記計数の全与信先数及び当該与信先の融資残高に占める割合	100%	100%	100%	100%	100%	100%

2 選択ベンチマーク

(1) 事業性評価に基づく融資等、担保・保証に過度に依存しない融資

当金庫では、「経営者保証のガイドライン」の趣旨や内容を踏まえ、経営者保証の必要性については、お客様との丁寧な対話により財務状況等を把握のうえ、十分な検討を行うなど適切な対応に努めています。

① 中小企業向け融資のうち、信用保証協会付融資額の割合及び100%保証付融資額の割合

項目	2024年3月期	2023年3月期	2022年3月期
中小企業向け融資残高①	1,441億円	1,388億円	1,372億円
保証協会付融資残高②	53億円	69億円	73億円
100%保証付融資残高③	28億円	42億円	46億円
②/①	3.67%	4.97%	5.32%
③/①	1.94%	3.02%	3.35%

② 経営者保証に関するガイドラインの活用先数及び全与信先数に占める割合

項目	2024年3月期	2023年3月期	2022年3月期
全与信先数①	1,957社	1,993社	2,026社
ガイドラインの活用先数②	658社	540社	427社
②/①	33.62%	27.09%	21.07%

(2) 迅速なサービスの提供等、顧客ニーズに基づいたサービスの提供

当金庫は、お客様のニーズに応えた結果、長期運転資金が短期運転資金の融資額を大幅に上回っています。また、最近は、迅速な融資に応えるため、当座貸越の設定枠が拡大している傾向にあります。

○運転資金に占める短期融資の割合

項目	2024年3月期	2023年3月期	2022年3月期
運転資金額①	298億円	276億円	296億円
短期融資額②	85億円	72億円	56億円
②/①	28.52%	26.08%	18.91%

(3) 人材の育成

当金庫は、事業計画に基づき、計画的に取引先の本業支援に関連する研修等を実施又は派遣するなど、職員の能力向上に努めています。

○取引先の本業支援に関連する研修等の実施回数、同研修等への参加者数及び同趣旨の取り組みに資する資格取得者数

項目	2024年3月期	2023年3月期	2022年3月期
研修実施回数	10回	5回	0回
参加者数	延べ284人	延べ77人	0人
資格取得者数	中小企業診断士 累計5人	中小企業診断士 累計5人	中小企業診断士 累計5人

※ 2022年3月期は、新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、研修の実施を自粛しました。

(4)外部専門家の活用

当金庫は、中小企業基盤整備機構などから専門家を派遣していただき、お客様に対してより効果的なソリューション提供に努めています。

○外部専門家を活用して本業支援を行った取引先数

項目	2024年3月期	2023年3月期	2022年3月期
取引先数	12社	27社	15社

(5)他の金融機関及び中小企業支援施策との連携

当金庫は、取引先の経営内容を鑑み、中小企業活性化協議会などの活用を検討しています。

○中小企業活性化協議会、REVICの利用先数

項目	2024年3月期	2023年3月期	2022年3月期
中小企業活性化協議会	0社	0社	0社
REVIC	0社	0社	0社

※1 2022年4月に中小企業再生支援協議会と経営改善支援センターが統合となり、「中小企業再生支援協議会」の名称が「中小企業活性化協議会」に変更されました。

※2 REVICとは、地域経済活性化支援機構の略称です。

3 独自ベンチマーク

当金庫は、貸出金残高のうちアパートローン残高が6割以上を占めており、積極的なアパートローン推進により、取引先の成長、社会インフラの整備及び経済の活性化に貢献しております。

取引先の永続的な発展と当金庫アパートローン推進の持続可能性を評価するため、次の3項目を独自のベンチマークといたしました。

(1) アパートローン融資残高が不動産担保評価額を下回る割合

アパートローン取引先の健全な投資の目安として、融資額に対する不動産価値に焦点を当てています。

項目	2024年3月期	2023年3月期	2022年3月期
LTVが100%を下回るアパートローンの割合（融資残高）	98.17%	95.81%	93.09%

※ LTV(ローン・トゥー・バリュー)とは、ローン資産価値率ともいわれ、不動産の価格に対して負債がどのくらいあるのを見る指標であり、算式は次のとおりです。

$LTV = \text{借入金額(残高)} \div \text{目的物件の評価額(不動産担保評価額)}$



98.17%

アパートローン残高が不動産担保
評価額を下回る割合

※ この割合は、2023年12月末のアパートローン残高に基づき算出しています。

(2) アパートローンの年間返済額が、償却前営業利益を下回る融資残高の割合

アパートローン取引先のキャッシュフローから、稼働率や賃料相場の変動リスクを明らかにしています。

項 目	2024年3月期	2023年3月期	2022年3月期
DSCRが1.0倍を上回るアパートローンの割合（融資残高）	83.49%	79.18%	81.33%

※ DSCR(デッド・サービス・カバレッジ・レシオ)とは、借入金返済の安全性を見る指標であり、算式は次のとおりです。

$$\text{DSCR} = \frac{\text{償却前営業利益(年間賃収} - \text{不動産管理コスト)}}{\text{借入金返済額}}$$

※ 不動産管理コストは、固定資産税などの租税公課、管理費、修繕費及び火災保険料等の経費の合計です。



83.49%

「年間返済額<償却前営業利益」である
アパートローンの割合

※ この割合は、2023年12月末のアパートローン残高に基づき算出しています。

(3) アパートローン融資残高において債務者区分が破綻懸念先以下の割合
当金庫は、アパートローン取引先の永続的な健全性に努めています。

項 目	2024年3月期	2023年3月期	2022年3月期
アパートローン全体において債務者区分が破綻懸念先以下の割合（融資残高）	0.05%	0.05%	0.06%

